

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	4,278,766			4,343,068	実質収支比率			11.3	7.3
市町村名	関ヶ原町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,945,714	4,131,695	経常収支比率	80.2	89.3	(87.2)	(98.0)		
					首都	×	歳入歳出差引	333,052	211,373	(※1)						
人口	27年国調(人)	7,419	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,671	9,981	標準財政規模	2,843,660	2,748,687	0.52	0.56		
	22年国調(人)	8,096			中部	○	実質収支	320,381	201,392	財政力指数	0.52	0.56				
	増減率(%)	-8.4			過疎	×	単年度収支	118,989	61,347	公債費負担比率	9.6	11.2				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	7,569	第1次	22年国調	154	17年国調	68	低開発	×	積立金	10,400	10,403	-	-		
	うち日本人(人)	7,457		3.9	1.6	山振	○	積立金取崩し額	-	110,000	連結実質赤字比率	-			-	
	27.01.01(人)	7,720	第2次	2.148	2.225	指数表選定	○	実質単年度収支	129,389	-38,250	実質公債費比率	13.6	14.0			
	うち日本人(人)	7,612		41.2	45.2	基準財政収入額	1,131,296	1,127,430	資金不足比率(※4)	-	-	68.0	78.8			
	増減率(%)	-2.0	第3次	2.148	2.225	基準財政需要額	2,294,008	2,166,832	標準税収入額等	1,448,716	1,458,618	将来負担比率	-	-		
	うち日本人(%)	-2.0		54.9	53.1	標準税収入額等	1,448,716	1,458,618		経常経費充当一般財源等	2,383,066				2,514,806	
	面積(km <sup>2</sup> )	49.28				歳入一般財源等	3,399,579	3,412,904	地方債現在高	4,280,948	4,277,509	うち公的資金	3,373,972	3,281,049		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	151				債務負担行為額(支出予定額)	-	806	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	374,377	374,362			
世帯数(世帯)	2,625				積立金現在高	427,502	427,071	財政調整基金	407,209	396,809	減債基金	427,502	427,071	その他特定目的基金	652,055	739,956
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	5,500	一般職員	75	221,700	2,956									
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-									
	教育長	1	3,900	うち技能労務職員	2	*	*									
	議会議長	1	2,050	教育公務員	3	7,668	2,556									
	議会副議長	1	1,680	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	7	1,600	合計	78	229,368	2,941									
				ラスパイレース指数			92.5									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 後期高齢者医療事業特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 今須農業集落排水事業特別会計		(11) 大垣衛生施設組合								
		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 病院事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(12) 南濃衛生施設利用事務組合								
		(4) 介護保険事業特別会計		(8) 玉農業集落排水事業特別会計				(13) 岐阜県市町村会館組合								
		(5) 介護サービス事業特別会計						(14) 岐阜県市町村職員退職手当組合								
								(15) 不破消防組合								
								(16) 西南濃老人福祉施設事務組合								
								(17) 西南濃粗大廃棄物処理組合								
								(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,336,223	31.2	1,336,223	48.9	普通税	1,336,223	100.0
地方譲与税	37,735	0.9	37,735	1.4	法定普通税	1,336,223	100.0
利子割交付金	2,085	0.0	2,085	0.1	市町村民税	461,812	34.6
配当割交付金	5,974	0.1	5,974	0.2	個人均等割	13,524	1.0
株式等譲渡所得割交付金	5,826	0.1	5,826	0.2	所得割	327,371	24.5
地方消費税交付金	150,188	3.5	150,188	5.5	法人均等割	20,641	1.5
ゴルフ場利用税交付金	5,863	0.1	5,863	0.2	法人税割	100,276	7.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	819,011	61.3
自動車取得税交付金	8,275	0.2	8,275	0.3	うち純固定資産税	819,002	61.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,676	1.2
地方特例交付金	2,084	0.0	2,084	0.1	市町村たばこ税	38,724	2.9
地方交付税	1,265,117	29.6	1,157,849	42.3	鉱産税	-	-
普通交付税	1,157,849	27.1	1,157,849	42.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	107,268	2.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	2,819,370	65.9	2,712,102	99.2	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,060	0.0	1,060	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	421	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	108,689	2.5	8,049	0.3	都市計画税	-	-
手数料	12,448	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	321,214	7.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	319,708	7.5	-	-	合計	1,336,223	100.0
財産収入	27,162	0.6	510	0.0			
寄附金	1,753	0.0	-	-			
繰入金	122,490	2.9	12,490	0.5			
繰越金	211,373	4.9	-	-			
諸収入	48,883	1.1	127	0.0			
地方債	284,195	6.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	237,095	5.5	-	-			
歳入合計	4,278,766	100.0	2,734,338	100.0			

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	54,062	1.4	-	54,062
総務費	502,505	12.7	63,250	416,618
民生費	914,451	23.2	-	597,166
衛生費	662,174	16.8	9,504	596,061
労働費	7,460	0.2	-	3,460
農林水産業費	126,696	3.2	-	18,089
商工費	232,934	5.9	-	96,802
土木費	405,060	10.3	-	378,524
消防費	158,580	4.0	-	156,606
教育費	517,839	13.1	170,514	344,012
災害復旧費	36,114	0.9	-	3,381
公債費	327,839	8.3	-	327,839
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,945,714	100.0	465,515	3,066,527

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,320,500	33.5	1,056,413	1,054,041	35.5
人件費	657,004	16.7	599,573	597,201	20.1
うち職員給	436,013	11.1	383,838	-	-
扶助費	335,657	8.5	129,001	129,001	4.3
公債費	327,839	8.3	327,839	327,839	11.0
元利償還金	327,839	8.3	327,839	327,839	11.0
内 うち元金	280,756	7.1	280,756	280,756	9.4
内 うち利子	47,083	1.2	47,083	47,083	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,123,585	53.8	1,825,359	1,329,025	44.7
物件費	687,088	17.4	547,838	422,954	14.2
維持補修費	29,419	0.7	19,006	19,006	0.6
補助費等	741,835	18.8	651,383	551,416	18.6
うち一部事務組合負担金	305,656	7.7	305,656	270,534	9.1
繰出金	558,210	14.1	508,629	335,649	11.3
積立金	32,930	0.8	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	74,103	1.9	68,503	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	501,629	12.7	184,755	-	-
うち人件費	7,340	0.2	7,340	-	-
普通建設事業費	465,515	11.8	181,374	-	-
うち補助	200,461	5.1	26,994	-	-
うち単独	247,369	6.3	136,695	-	-
災害復旧事業費	36,114	0.9	3,381	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,945,714	100.0	3,066,527	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	830,869	実質収支	81,033
下水道	252,143	再差引収支	73,931
病院	251,599	加入世帯数(世帯)	1,182
上水道	21,060	被保険者数(人)	2,052
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	70,033	1人当り	111
その他	236,034	保険税(料)収入額	352
		国庫支出金	111
		保険給付費	352

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 岐阜県関ヶ原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,279	3,946	333	320	122	4,281	※歳入から110百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,279	3,946	333	320		4,281	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 後期高齢者医療事業特別会計	101	97	4	4	22	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計	1,224	1,143	81	81	70	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	780	742	38	38	114	20	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	205	131	74	74	-	-	-	-	
5 水道事業会計	199	197	2	428	51	678	50	-	法適用企業
6 病院事業会計	2,267	2,338	▲71	167	256	1,200	647	-	法適用企業
7 五農集落排水事業特別会計	18	18	0	0	14	26	24	-	法非適用企業
8 今須農業集落排水事業特別会計	54	53	1	1	42	643	505	-	※歳入から147百万円繰入
9 公共下水道事業特別会計	432	429	3	3	214	2,534	2,308	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				796		5,101	3,534		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大垣衛生施設組合	748	643	104	104	4	-	-	※歳入から4百万円繰入
2 南濃衛生施設利用事務組合	1,494	1,418	76	76	-	2,715	236	
3 岐阜県市町村会館組合	73	71	3	3	-	-	-	
4 岐阜県市町村職員退職手当組合	9,274	9,247	27	27	1,475	-	-	※歳入から1,475百万円繰入
5 不破消防組合	535	513	22	22	-	219	59	
6 西南濃老人福祉施設事務組合	93	75	18	18	-	-	-	
7 西南濃粗大廃棄物処理組合	553	481	72	72	-	57	2	
8 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	250	225	26	26	-	-	-	
9 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	242,051	233,409	8,642	8,642	287	-	-	※歳入から187百万円繰入
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,990		2,991	297	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	371,485	383,683	327,839	13.4	将来負担額	4,166,758	4,277,509	4,280,948	174.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	314,953	280,341	295,597	12.0	公営企業債等繰入見込額	4,176,746	3,824,038	3,533,967	143.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	61,986	58,597	54,878	2.2	組合等負担等見込額	282,876	315,839	297,116	12.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	748,424	722,621	678,314		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	8,626,380	8,417,386	8,112,031	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	1,971,592	1,664,807	1,587,792	64.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定繰入	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,882,908	4,897,111	4,853,566	197.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	6,854,500	6,561,918	6,441,358	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	73.2	78.8	68.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模 (C)	2,794,997	2,748,687	2,843,660		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
算入公債費等の額 (D)	376,391	395,470	388,478		社会福祉法人の施設建設費に係る				

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,569	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	7,457	人(H28.1.1現在)			
面積	49.28	km <sup>2</sup>			
歳入総額	4,278,766	千円			
歳出総額	3,945,714	千円			
実質収支	320,381	千円			
標準財政規模	2,845,660	千円			
地方債現在高	4,280,948	千円			
実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	13.6	%			
将来負担比率	68.0	%			
市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1				
(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1				

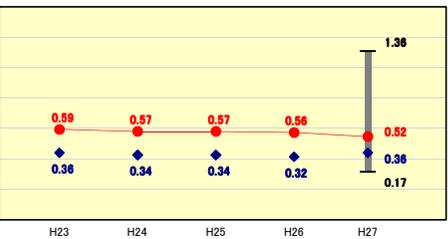


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 14/72 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58

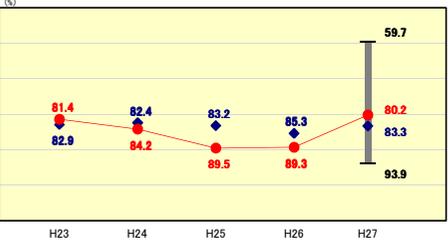


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているものの、平成20年度をピークに低下傾向にある。法人税が特定企業の業績に左右されるところが大きく、平均年2.0%の人口減少に加え、全国平均を上回る高齢化率により、町の衰退が懸念されており、町の活性化と自主財源の強化が今後の課題となっている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.2%]

類似団体内順位 15/72 全国平均 90.0 岐阜県平均 85.1

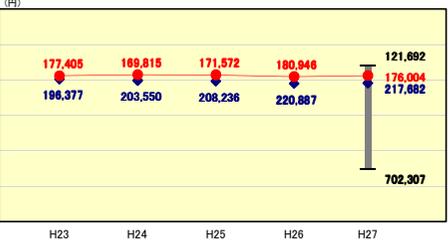


**経常収支比率の分析欄**  
 職員数減に伴う人件費の減や大型償還の終了により、80.2%と類似団体平均を下回ったが、高齢化に伴う社会保障費の増などにより、年々財政の硬直化が進んでいる。職員数、職員給与費の抑制等による人件費の削減など、全ての事務事業の点検・見直しを実施している。今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮減を進め、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [176,004円]

類似団体内順位 20/72 全国平均 121,920 岐阜県平均 121,023

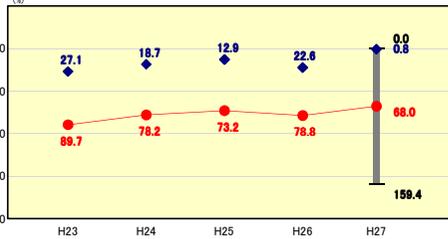


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、人件費の削減による臨時職員の増加や業務委託の増などにより物件費は増加傾向にあるため、引き続き事務事業の見直しとコストの縮減を図り、経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [68.0%]

類似団体内順位 61/72 全国平均 38.9 岐阜県平均 0.0

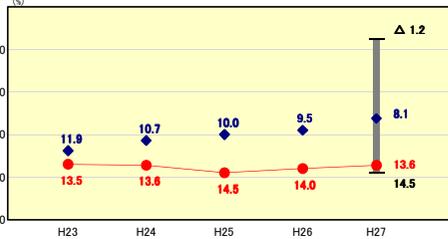


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、公共下水道事業整備に伴う地方債の償還に対する一般会計からの繰出や赤字経営の続いている国民健康保険関ヶ原病院への一般会計からの補助金・出資金が今後も多額に見込まれていることによる。平成29年度からは有床診療所に規模を縮小することが決まっており、より一層経営改善に努めるとともに、地方債の新規発行の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 68/72 全国平均 7.4 岐阜県平均 6.0

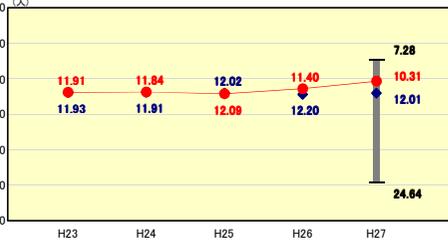


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均が減少傾向にある中で、平成20年度から連続して類似団体平均を上回っている。平成26年度末に大口の償還が終了したことに伴い、数値は一時低下することが見込まれている。今後も比率の動向に注視し、新規地方債の発行抑制に努め、後年度負担が過度にならないように努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.31人]

類似団体内順位 20/72 全国平均 8.96 岐阜県平均 7.34

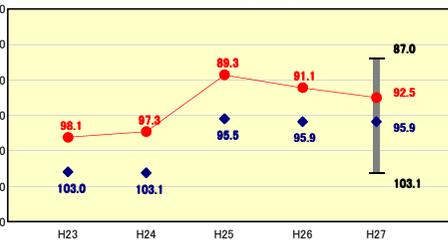


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を下回る職員数となっている。新規採用の抑制により職員削減を行っているところであるが、人口の減少に伴い横ばい状態である。業務の効率化、見直しにより、より適正な人員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.5]

類似団体内順位 7/72 全国市平均 89.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体内では低い水準にある。職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

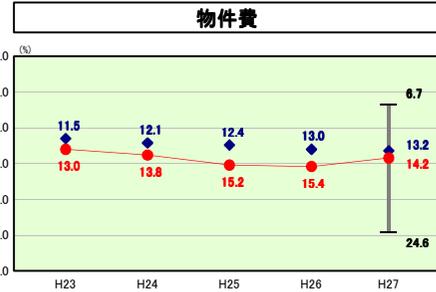
岐阜県関ヶ原町

## 経常収支比率の分析

人口	7,569	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,457	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	4,278,766	千円	将来負担比率	68.0	%
歳出総額	3,945,714	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	320,381	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	2,843,660	千円			



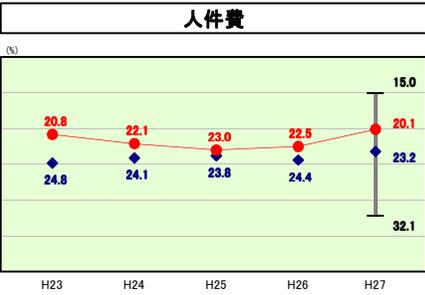
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 42/72 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.0

**物件費の分析欄**

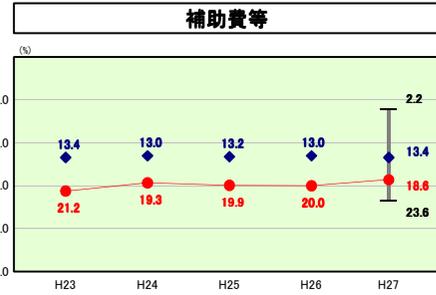
類似団体平均を上回っている。物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、新規採用抑制による臨時職員の雇用、公共施設の維持管理業務、電子化に伴う機器の保守やシステムの維持管理経費等が要因である。委託業務の内容や必要性を見直し、委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト削減を図る。



類似団体内順位 12/72 全国平均 23.3 岐阜県平均 22.2

**人件費の分析欄**

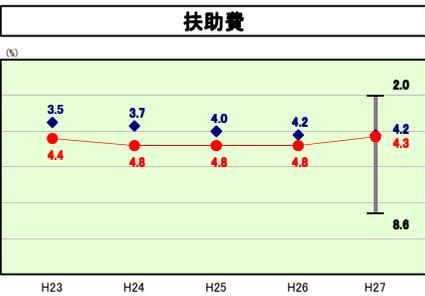
新規職員採用の抑制等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理等に基づき人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 67/72 全国平均 10.0 岐阜県平均 8.4

**補助費等の分析欄**

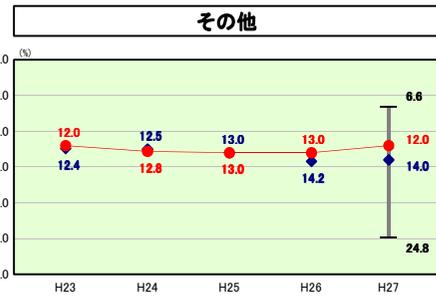
類似団体平均を上回っているのは、衛生や消防関係の一部事務組合、病院事業が多額になっているためである。各種団体の補助金の見直し、廃止等を検討し、支出の抑制を行っているものの今後も増加が見込まれている。長年の懸案事項であった病院事業については、平成29年度から有床診療所に規模を縮小することが決まっており、経営改善により一層努める。



類似団体内順位 39/72 全国平均 11.8 岐阜県平均 9.4

**扶助費の分析欄**

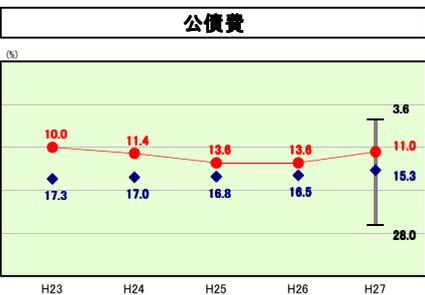
町単独の福祉事業として、福祉医療費の対象拡大や入学祝金給付などを行っているため、類似団体平均を上回っている。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直しが困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないように努める。



類似団体内順位 26/72 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.7

**その他の分析欄**

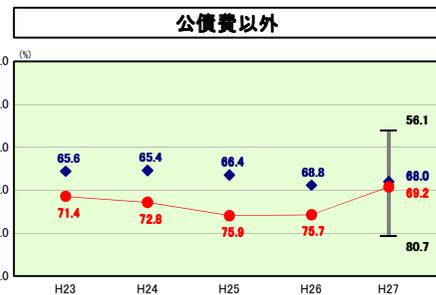
類似団体平均とほぼ同水準で推移している。特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後の財政負担が懸念されている。特に公共下水道事業については、整備に伴う起債の償還に加え、設備更新等の経費も今後発生してくることから大幅な削減が困難となっている。この水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 15/72 全国平均 17.4 岐阜県平均 15.4

**公債費の分析欄**

近年、新庁舎建設や小学校建設、中学校建設といった大規模事業等を行ったが、現在のところ類似団体平均を下回っている。後年度負担が過大にならないよう、地方債の発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることがないよう努める。



類似団体内順位 42/72 全国平均 72.6 岐阜県平均 69.7

**公債費以外の分析欄**

類似団体平均を上回っている要因として、扶助費・物件費・補助費等が類似団体平均を大きく上回っているためである。今後もより一層経費の削減に努め、経常経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県関ヶ原町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

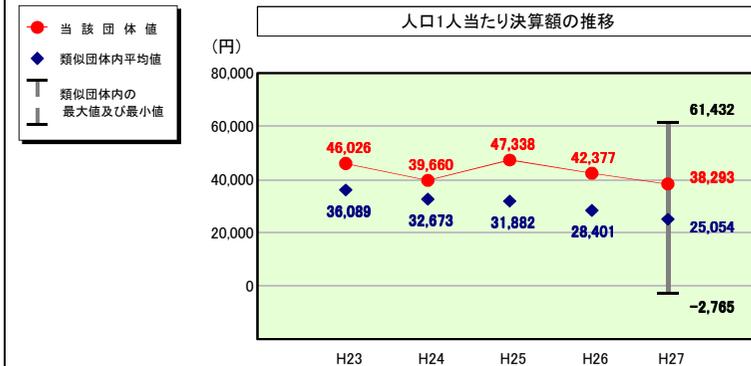
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	657,004	86,802	105,093	▲17.4
賃金(物件費)	73,007	9,646	11,546	▲16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	115,905	15,313	13,382	14.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,458	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,056	3,707	5,712	▲35.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,340	970	2,855	▲66.0
▲退職金	▲48,674	▲6,431	▲10,245	▲37.2
合計	832,638	110,006	129,801	▲15.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.31	12.01	▲1.70
ラスパイレース指数	92.5	95.9	▲3.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

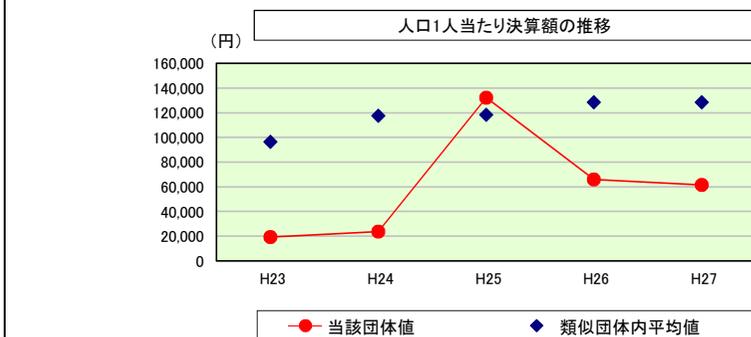


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	327,839	43,313	66,201	▲34.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	295,597	39,054	21,827	78.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,878	7,250	5,334	35.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,051	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,306	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲388,478	▲51,325	▲67,056	▲23.5
合計	289,836	38,293	25,054	52.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	152,836	19,155	▲25.4	96,333	▲27.9	2.5
うち単独分	140,316	17,588	▲17.6	57,060	▲1.5	▲16.1
H24	186,704	23,514	22.8	117,673	22.2	0.6
うち単独分	150,296	18,929	7.6	62,359	9.3	▲1.7
H25	1,039,088	132,216	462.3	118,223	0.5	461.8
うち単独分	220,846	28,101	48.5	57,106	▲8.4	56.9
H26	508,325	65,845	▲50.2	128,485	8.7	▲58.9
うち単独分	316,377	40,981	45.8	62,765	9.9	35.9
H27	465,515	61,503	▲6.6	128,611	0.1	▲6.7
うち単独分	247,369	32,682	▲20.3	61,552	▲1.9	▲18.4
過去5年間平均	470,494	60,447	80.6	117,865	0.7	79.9
うち単独分	215,041	27,656	12.8	60,168	1.5	11.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

岐阜県関ケ原町

人	7,569	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,457	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	49.28	km <sup>2</sup>	13.6	%
歳入総額	4,278,766	千円	68.0	%
歳出総額	3,945,714	千円		
実質収支	320,381	千円		
標準財政規模	2,843,650	千円		
地方債現在高	4,280,948	千円		

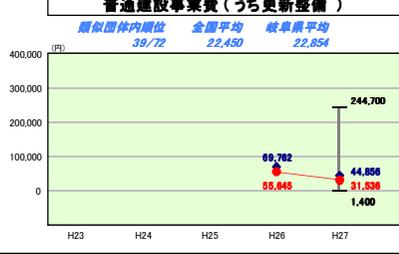
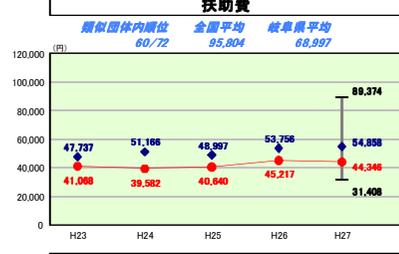
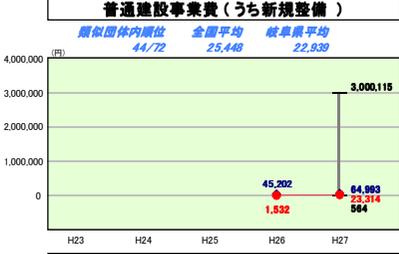
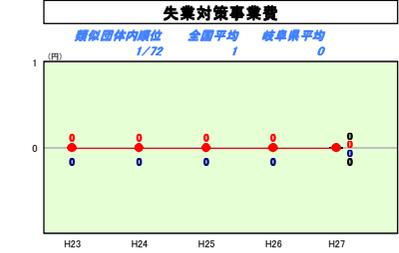
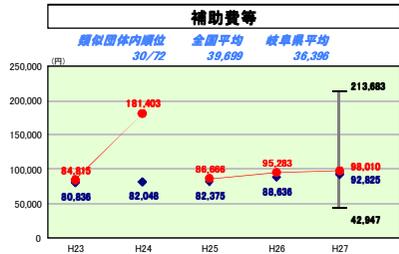
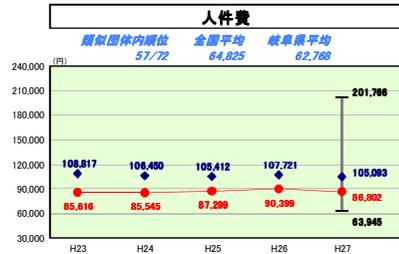
実質赤字比率	-	%
通算実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.6	%
将来負担比率	68.0	%

市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1	

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
歳出決算総額は、住民一人当たり521,300円となっている。普通建設事業費は住民一人当たり61,503円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっている。近年、経常経費比率が増加傾向にあったことから、大型事業を除き、投資的経費の抑制を図っていたためである。今後、公共施設総合管理計画に基づき、施設の更新を行っていく必要があるため、増加することが見込まれているが、事業の取捨選択を徹底し、事業費の抑制に努めていきたい。また、補助費等が住民一人当たり98,010円、投資及び出資金が住民一人当たり9,262円と類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準にあるのは、赤字の続いている国民健康保険関ケ原病院の経営悪化に伴い財政補填を行っているためである。平成29年度から有床診療所に規模を縮小することが決まっており、健全な財政維持のためにより一層経営改善に努めて行く必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

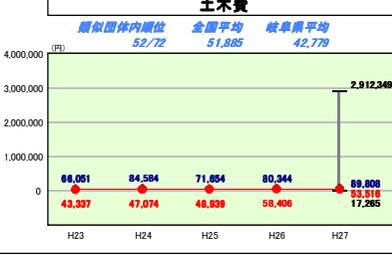
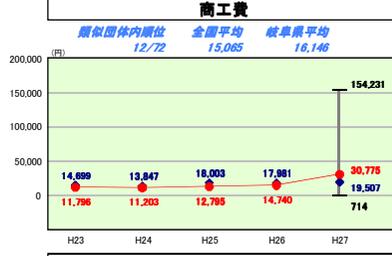
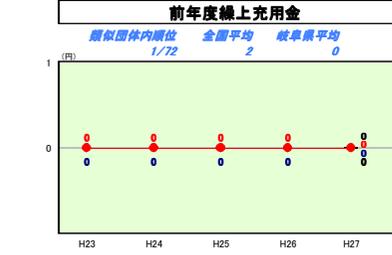
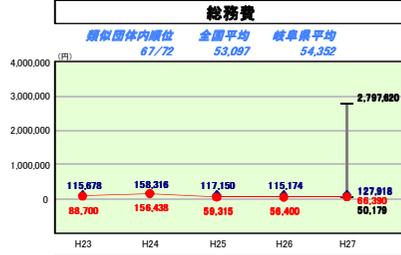
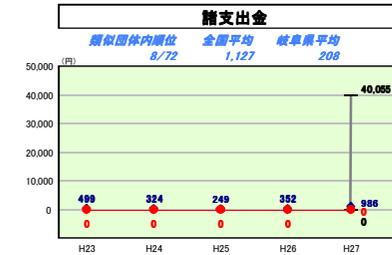
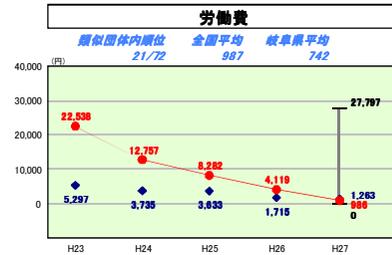
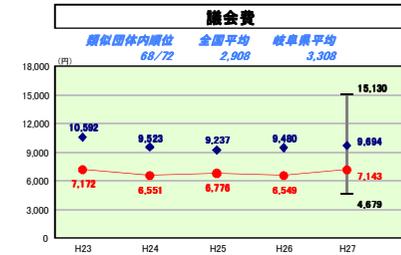
平成27年度

岐阜県関ヶ原町

人	口	7,569	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	口	7,457	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積	km <sup>2</sup>	49.28		実質公債費比率	13.6	%			
歳入総額	千円	4,278,766		将来負担比率	68.0	%			
歳出総額	千円	3,945,714		市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
実質収支	千円	320,381		(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1			
標準財政規模	千円	2,843,650							
地方債現在高	千円	4,280,948							

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

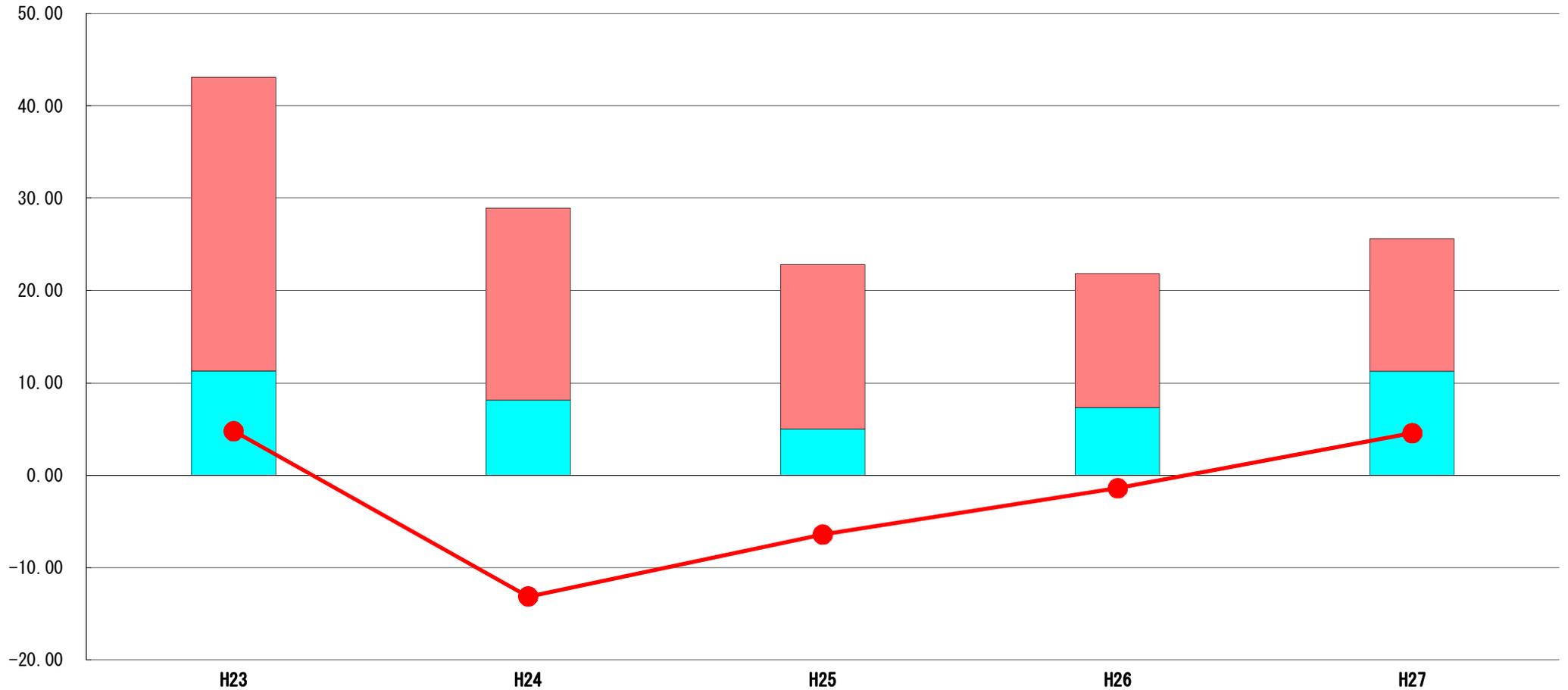
衛生費が住民一人当たり87,485円となっている。要因としては、国民健康保険関ヶ原病院に関する経費が多額なためであり、平成29年度からの有床診療所化により、健全経営を目指し、事業費の圧縮に努めて行く。商工費が住民一人当たり30,775円と増加したのは、現在、関ヶ原古戦場の観光資源としての活用手法や、史跡の保存や整備についての取り組みの方向性をまとめた「関ヶ原古戦場グランドデザイン(中期整備計画)」に基づき順次事業を進めているところであり、平成32年度まで同水準で推移する見込みである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		31.75	20.77	17.76	14.44	14.32
 実質収支額		11.30	8.15	5.01	7.33	11.27
 実質単年度収支		4.77	▲ 13.14	▲ 6.42	▲ 1.39	4.55

## 分析欄

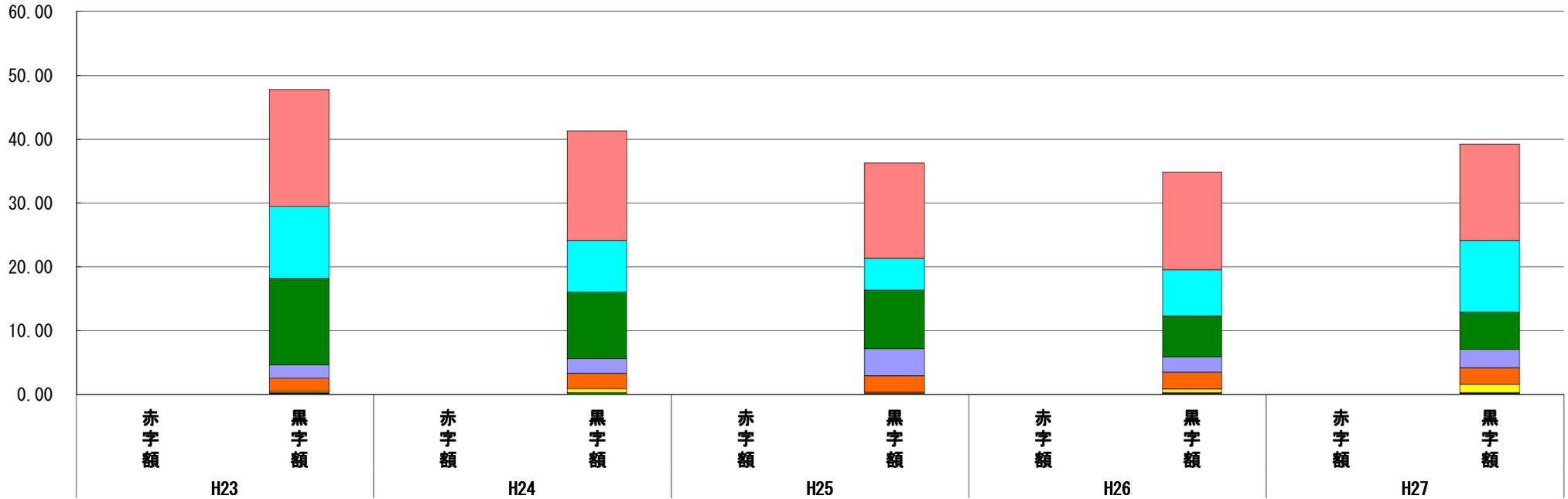
税込減や公債費の増等により財政調整基金の取崩しを行ったことから、基金残高が平成24年度以降減少傾向にある。今後の公債費等負担の増加に備える必要があることから、基金の取崩しは慎重に行い、積立についても引き続き積極的に行い、健全財政に努めて行く必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	18.34	17.15	14.87	15.22	15.03
一般会計	11.29	8.15	5.01	7.32	11.26
病院事業会計	13.48	10.43	9.21	6.38	5.88
国民健康保険事業特別会計	2.08	2.27	4.19	2.38	2.84
介護サービス事業特別会計	2.07	2.42	2.59	2.67	2.58
介護保険事業特別会計	0.25	0.58	0.11	0.58	1.34
後期高齢者医療事業特別会計	0.05	0.13	0.12	0.12	0.12
公共下水道事業特別会計	0.12	0.11	0.12	0.13	0.12
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.11	0.08	0.02	0.02	0.05

## 分析欄

一般会計及び連結対象の各特別会計等においては、黒字決算で推移している。病院事業、上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努め、今後の事業を見据えた計画的な財政運営をしていく必要がある。

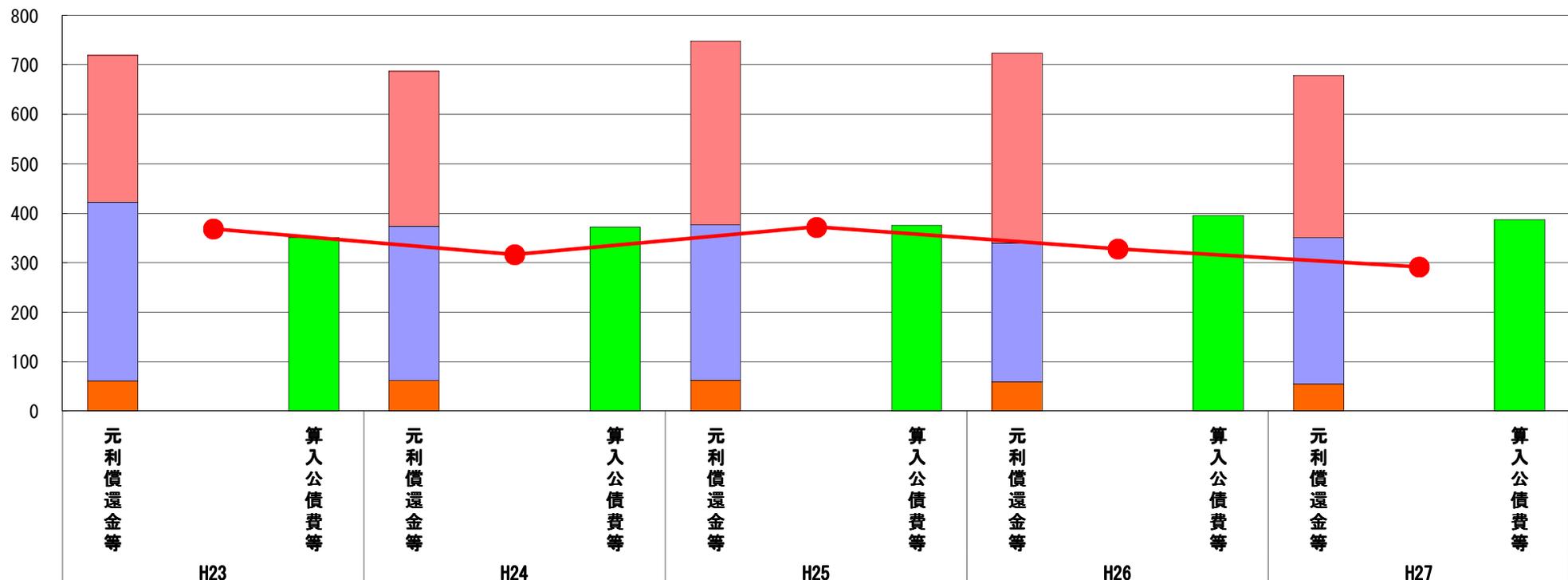
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		297	313	371	384	328
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		361	312	315	280	296
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	62	62	59	55
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		351	371	376	395	387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		368	316	372	328	292

## 分析欄

元利償還金は年々増加していたが、平成26年度末に大口の償還が終了したことから一時的に減少したが、起債の新規発行や臨時財政対策債等の据置期間終了による元金償還に伴い増加していく見込みである。今後の起債発行については、実質公債費比率の動向に注視し、計画的な借入に努める。

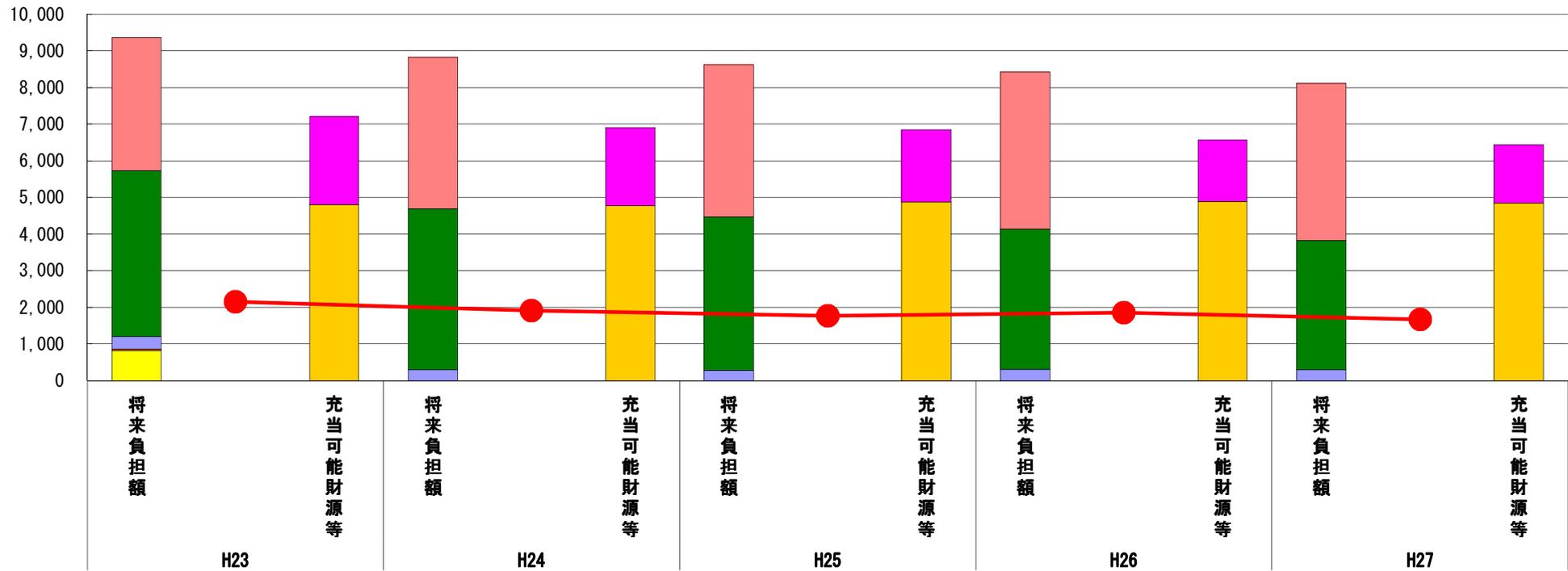
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,630	4,119	4,167	4,278	4,281
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,524	4,395	4,177	3,824	3,534
	組合等負担等見込額		335	300	283	316	297
	退職手当負担見込額		45	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		827	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,400	2,125	1,972	1,665	1,588
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,803	4,774	4,883	4,897	4,854
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,158	1,916	1,772	1,855	1,671

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が駅前観光交流館建設事業に伴う起債発行等により増加したほか、中学校施設改修に伴い教育施設基金の取崩しを行ったため、充当可能基金が減少したが、公営企業会計債等繰入見込額が減少したため、将来負担比率の分子が減少した。

今後も厳しい財政状況が予想されるため、基金の取崩しは慎重に行い、積極的な積立と新規地方債の発行の抑制など、より一層努めて行く必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,569	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,457	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	4,278,766	千円	将来負担比率	68.0	%
歳出総額	3,945,714	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	320,381	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	2,843,660	千円			
地方債現在高	4,280,948	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [51.09%]

**有形固定資産減価償却率の分析欄**

公営住宅や認定こども園・幼稚園・保育所、公民館の老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づく各公共施設等の管理に関する個別施設計画の策定を検討し、適正な管理に努める。

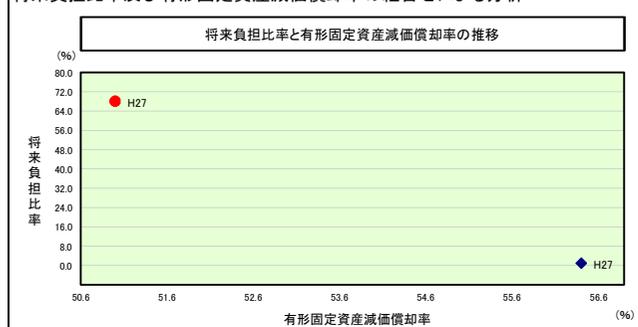
### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**財務書類作成中・未作成**

**債務償還可能年数の分析欄**

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



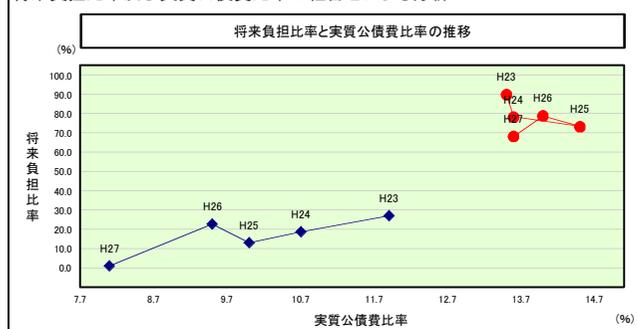
**分析欄**

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は減少傾向にある。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、上昇傾向にあるが、主たる要因としては、昭和50年代に建設された保育所や、既に耐用年数を経過した公営住宅を保有していることにある。公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設等の管理に関する個別施設計画の策定を検討し、適正な管理に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					68.0
	有形固定資産減価償却率					51.0
類似団体内平均値	将来負担比率					0.8
	有形固定資産減価償却率					56.4

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体平均を上回っているが、近年、地方債の新規発行を抑制してきた結果、減少傾向にある。類似団体平均を上回っている原因としては、庁舎建設、小学校建設、中学校建設、土地開発公社の解散等、地方債発行を伴う事業を集中して実施したことにある。今後についても、老朽化が進んでいる公共施設への対応が控えており、公共施設等総合管理計画に基づく、各公共施設等の管理に関する個別施設計画の策定を検討し、計画的に実施していく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	89.7	78.2	73.2	78.8	68.0
	実質公債費比率	13.5	13.6	14.5	14.0	13.6
類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	18.7	12.9	22.6	0.8
	実質公債費比率	11.9	10.7	10.0	9.5	8.1

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

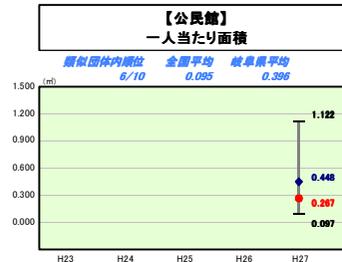
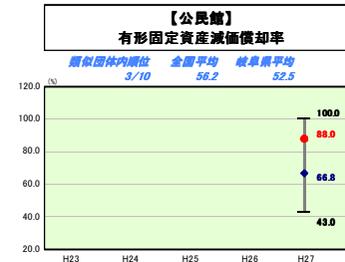
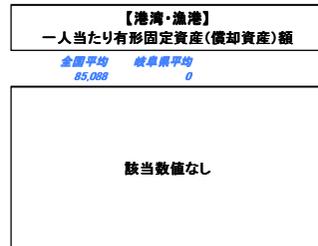
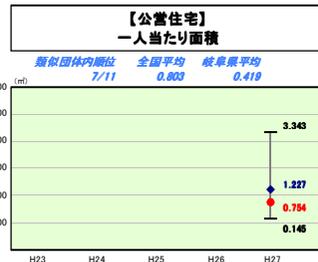
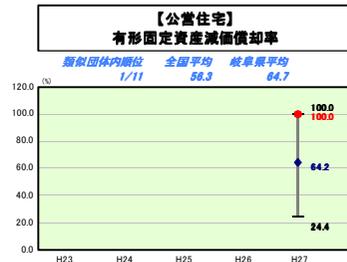
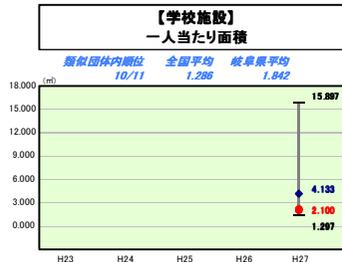
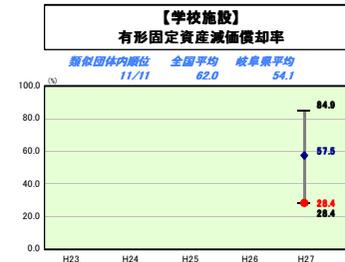
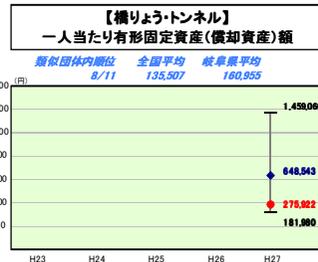
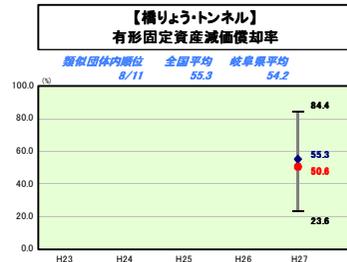
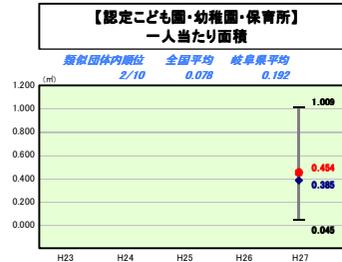
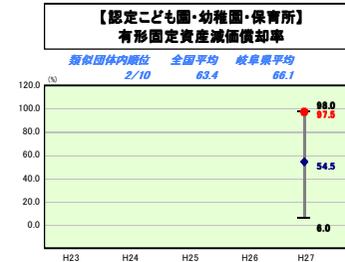
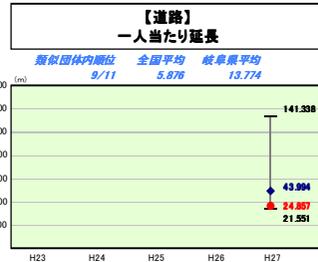
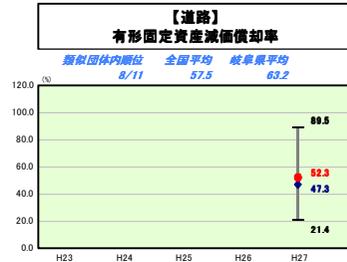
平成27年度

岐阜県関ケ原町

人口	7,569人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,457人 (H28.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	49.28km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6%
歳入総額	4,278,766千円	将来負担比率	68.0%
歳出総額	3,945,714千円	市町村類型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1
実質収支	320,381千円	(年度毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1
標準財政規模	2,843,660千円		
地方債現在高	4,280,948千円		



※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析欄

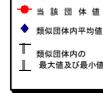
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館で、特に低くなっている施設は、学校施設となっている。学校施設については、平成20年度に関ヶ原小学校、平成26年度に関ヶ原中学校の建て替えを完了したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。公営住宅については、管理する全戸において耐用年数を経過しており、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率については97.5%、公民館の有形固定資産減価償却率については88.0%となっている。公共施設等総合管理計画に基づき各公共施設等の管理に関する個別施設計画については策定していない。特に老朽化の進んでいる施設については、個別計画の策定を検討し、適正な管理に努める。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,569人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,457人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	49.28km <sup>2</sup>	実質負債比率	13.6%
歳入総額	4,278,766千円	将来負担比率	68.0%
歳出総額	3,945,714千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-
実質収支	320,381千円	(年度毎)	1
標準財政規模	2,843,660千円		
地方債現在高	4,280,948千円		



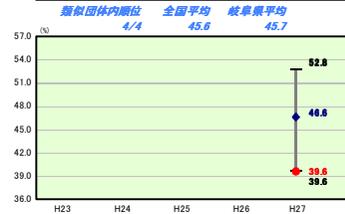
※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

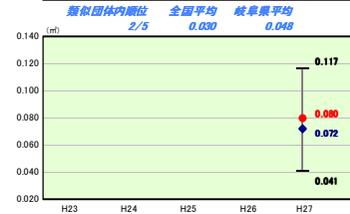
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



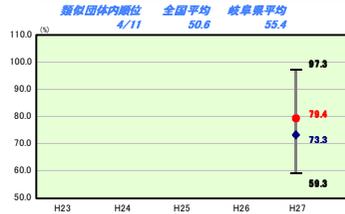
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



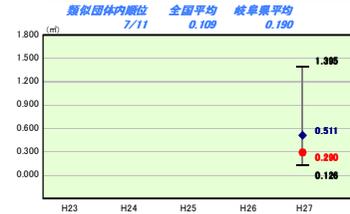
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



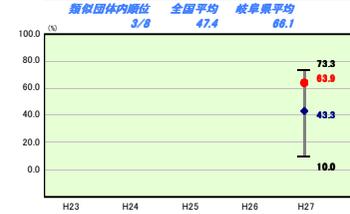
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



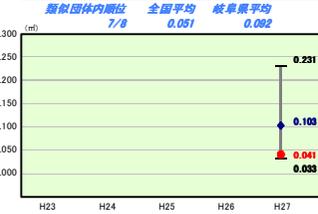
【福祉施設】  
一人当たり面積



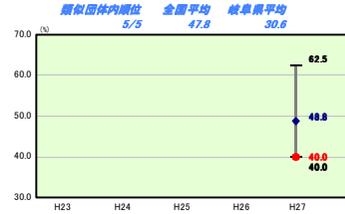
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



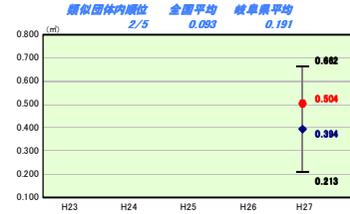
【消防施設】  
一人当たり面積



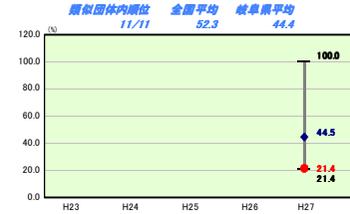
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



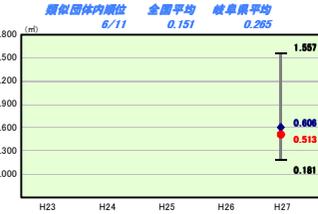
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



### 施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、消防施設で、特に低くなっている施設は、図書館、市民会館、庁舎となっている。庁舎については、平成18年度に建て替えを完了したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率については79.4%、消防施設の有形固定資産減価償却率については63.9%となっている。市民会館の一人当たり面積が、類似団体を大きく上回っており、老朽化の進んでいる他施設との複合化等について検討していく必要がある。